

令和 2 年度 公益財団法人日本環境整備教育センター 事業報告

公益目的事業

1. 国家試験事業

(1) 浄化槽管理士試験（昭和 60 年より実施・通算 37 回）

令和 2 年 10 月 25 日（日）5 会場〈5 会場〉（宮城県、東京都、愛知県、大阪府、福岡県）において実施。

申請者 1,111 〈1,163〉名、欠席者 106 〈115〉名、受験者 946 〈1,048〉名、合格者 294 〈213〉名、合格率 31.1 〈20.3〉%

※ 〈 〉 内は前年度実績。令和 2 年度の申請者 1,111 名のうち、受験辞退者 59 名（新型コロナウイルス感染予防等による）。

(2) 浄化槽設備士試験（平成 23 年度より実施・通算 10 回）

令和 2 年 7 月 5 日（日）5 会場〈5 会場〉（宮城県、東京都、愛知県、大阪府、福岡県）において実施。

申請者 725 〈892〉名、欠席者 58 〈77〉名、受験者 574 〈815〉名、合格者 215 〈221〉名、合格率 37.5 〈27.1〉%

※ 〈 〉 内は前年度実績。令和 2 年度の申請者 725 名のうち、受験辞退者 93 名（新型コロナウイルス感染予防等による）。

2. 講習事業

(1) 浄化槽管理士講習（昭和 60 年度より実施・通算 536 会場）

- ① 13 会場<15 会場>（宮城県、東京都 6 回、愛知県、大阪府 2 回、福岡県 2 回、鹿児島県）において実施。

申請者 851 <1,468>名、受講者 848 <1,462>名、受験者 848 <1,460 名>
修了者 769 <1,284>名、修了率 90.7 <87.8>%

※ < > 内は前年度実績

- ② 再考査申請者 113 名、欠席者 16 名、再考査受験者 97 名、修了者 29 名、
修了率 29.9%

(2) 浄化槽設備士講習（昭和 60 年度より実施・通算 410 会場）

- ① 5 会場 <5 会場>（北海道、東京都 2 回、大阪府、福岡県）において実施。

- ② 申請者 235 <302>名、受講者 233 <297>名、受効者 233 <297>名、
修了者 221 <286>名、修了率 94.8 <96.3>%

※ < > 内は前年度実績

(3) 浄化槽技術管理者講習会（昭和 61 年度より実施・通算 318 会場）

- ① 8 会場 <9 会場>（宮城県、東京都 3 回、愛知県、大阪府、徳島県、福岡県）において実施。

申請者 368 <677>名、受講者 368 <673>名、受験者 368 <673>名、
修了者 349 <649>名、修了率 94.8 <96.4>%

※ < > 内は前年度実績

- ② 再考査申請者 12 名、欠席者 0 名、再考査受験者 12 名、修了者 3 名、
修了率 25.0%

(4) 浄化槽検査員講習会（昭和 61 年度より実施・通算 83 会場）

- ① 2 会場 <2 会場>（東京都 2 回）において実施。

申請者 68 <99>名、受講者 68 <99>名、受験者 68 <99>名、
修了者 58 <85>名、修了率 85.3 <85.9>%

※ < > 内は前年度実績

- ② 再考査申請者 12 名、再考査受験者 11 名、修了者 7 名、修了率 63.6%

(5) 浄化槽清掃技術者講習会（昭和 60 年度より実施・通算 51 会場）

- ① 1 会場〈1 会場〉（東京都）において実施。
申請者 46 〈164〉名、受講者 46 〈164〉名、受験者 46 〈164〉名、
修了者 43 〈159〉名、修了率 93.5 〈97.0〉%
※ 〈 〉 内は前年度実績
- ② 再考査申請者 2 名、再考査受験者 1 名、修了者 0 名、修了率 0 %

2. 2 関連業務

(1) 浄化槽管理士免状の交付（昭和 60 年度より実施）

環境省との契約に基づき、浄化槽管理士台帳の作成及び浄化槽管理士免状の送付等を実施。

令和 2 年度 交付者数 1,259 名（交付累計 87,659 名）

(2) 浄化槽管理士証の発行（昭和 61 年度より実施）

令和 2 年度 発行者数 716 名（交付累計 34,923 名）

(3) 講習会受講修了証明証の発行（平成 16 年度より実施）

令和 2 年度 浄化槽技術管理者発行者数 123 名（交付累計 3,884 名）

令和 2 年度 浄化槽清掃技術者発行者数 54 名（交付累計 1,256 名）

(4) 教材の製作

1) 定期的なテキストの見直し等

浄化槽設備士講習及び浄化槽管理士講習、浄化槽技術管理者講習会、浄化槽検査員講習会、浄化槽清掃実務者講習会の各テキストの記述内容等の見直しの実施。

2) テキストの改訂

「浄化槽管理士講習テキスト」について、前回の全面改訂（平成 19 年）から 10 年以上が経過していることから、令和 2 年 4 月に施行された改正浄化槽法の内容等、大幅な改訂作業を実施。

3) テキストの作成

タイトル「特定既存単独処理浄化槽の判定と合併転換の手法に関する手引き」
令和 3 年度新規事業の研修会において使用するテキストを作成。

事前委員会：令和2年10月1日
第1回委員会：令和2年10月21日
第2回委員会：令和2年12月24日
第3回委員会：令和3年2月12日

3. 普及啓発事業

(1) 全国浄化槽技術研究集会

令和2年度開催の中止

令和2年10月14日（水）及び15日（木）に大阪府泉佐野市 スターゲイトホテル関西エアポートにおいて開催を計画していた第34回全国浄化槽技術研究集会は、新型コロナウイルスの影響により開催を中止した。

- ・ 開催中止についての連絡（文書発8月20日）
- ・ ホームページによる中止連絡（6月25日）

令和3年度開催の準備

開催地域の決定（8月31日）：愛媛県松山市

- ・ 開催地へのあいさつ、現地下見及び概略打合せ（10月12日）
- ・ 研究発表の募集及びポスターのデザイン募集（令和3年3月）

(2) 浄化槽行政担当者研究会の開催

令和2年10月15日（木）に大阪府泉佐野市スターゲイトホテル関西エアポートにおいて、第34回全国浄化槽技術研究集会との併催を計画していた第42回浄化槽行政担当者研究会も、新型コロナウイルスの影響により開催を中止した。

- ・ ホームページによる中止の周知（6月25日）
- ・ 開催中止についての連絡（文書発8月20日）

4. 研究助成事業

(1) 研究助成

浄化槽に係る技術の開発等に寄与することを目的として、その基盤となる学術研究及び調査について、大学、国公立研究機関及び公益法人研究機関等に所属する研究者を対象に助成を実施。令和2年度は3課題の申請があり、研究助成委員会において1課題を採択した。(昭和62年度から令和元年度までの助成課題申請総数703課題、採択課題数175課題)

令和2年度分

助成テーマの選定委員会：5月にメールにて実施

テーマ：熱帯・亜熱帯地域における分散型処理槽からの温室効果ガス発生特性と制御手法に関する研究」

代表者：西村 文武（京都大学大学院）、50万円

中間報告書期限（12月）、報告書期限（令和3年3月）

令和3年度分

助成テーマの募集（12月～令和3年3月）

(2) 浄化槽研究奨励・楠本賞

浄化槽に係る調査研究を奨励することを目的として、令和元年度全国浄化槽技術研究集会において研究発表されたもののなかから最優秀課題、優秀課題を選考し、令和2年度全国浄化槽技術研究集会において顕彰を実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響により令和2年度全国浄化槽技術研究集会が中止となったため、楠本賞選考委員会、及び全国浄化槽技術研究集会での顕彰を令和3年度に延期。(平成8年度から平成30年度までの奨励課題数、最優秀15課題、優秀42課題)

収益事業

1. 研修事業

(1) 浄化槽清掃実務者講習会（昭和 63 年度より実施・通算 164 会場）

1 会場〈4 会場〉（愛知県）において実施。

申請者 34 〈261〉名、受講者 34 〈257〉名、修了者 34 〈257〉名

※ 〈 〉 内は前年度実績

(2) コンパクト型浄化槽の清掃の実務に関する講習会

（平成 17 年度より実施・通算 51 会場）

1 会場〈3 会場〉（鹿児島県）において実施。

申請者 77 〈321〉名、受講者 66 〈312〉名、修了者 66 〈312〉名

※ 〈 〉 内は前年度実績

(3) モアコンパクト型浄化槽に関する講習会 I

（平成 25 年度より実施・通算 27 会場）

1 会場〈2 会場〉（鹿児島県）において実施。

申請者 70 〈109〉名、受講者 70 〈109〉名、修了者 70 〈109〉名

※ 〈 〉 内は前年度実績

(4) 講師派遣等

国、地方公共団体、浄化槽関連団体等の講習会・研修会において、主催団体からの要請に応じて講師等を派遣。

派遣会場数 14 〈56〉会場

※ 〈 〉 内は前年度実績

(5) 浄化槽管理士に対する研修会

1) 講師派遣

令和 2 年 4 月に施行された改正浄化槽法で定められた各都道府県の浄化槽保守点検業の登録条例に基づく標記研修会において、各都道府県及び浄化槽関係団体から要請に応じて講師を派遣。

派遣会場数 44 会場

2) テキストの作成

令和2年4月に施行された改正浄化槽法で定められた各都道府県の浄化槽保守点検業の登録条例に基づく研修会において使用するテキストを作成。

(6) 実務セミナーの開催

継続教育の重要性と共に講習会修了者等のニーズに応えるため、平成16年度より実施。令和2年度は教育センターにおいて8回の開催を計画していたが、2回開催（参加者2<76>名）。地方開催はなし。<前年度実績：1会場実施（開催地佐賀県、主催九州一般廃棄物協議会、参加者84名）>

地方開催については、地元（浄化槽技術研究会賛助会員）の要望により開催（浄化槽技術研究会賛助会員の特典として、地元開催を可能としている）。

※ < > 内は前年度実績

○ 教育センター会場のテーマ

- ・ 浄化槽の高度処理技術の基礎知識と応用技術
 - ・ 浄化槽の維持管理における水質測定
- 5月、6月は新型コロナウイルスの影響により中止
10月以降は参加希望者がなく、中止

2. 調査研究事業

(1) 調査・研究業務

○ 環境省（浄化槽推進室）の調査等に関する業務

浄化槽リノベーション検討業務及び浄化槽整備促進に関する調査検討業務

① 浄化槽リノベーション検討業務

災害時の浄化槽の広域的な復旧体制作りのための検討、浄化槽台帳システムの作成及び普及展開に向けた検討及び浄化槽に関するデータ活用による管理の高度化及び効率化等に関する検討を行った。

・ 災害時の浄化槽の広域的な復旧体制作りのための検討

災害対策のための情報の活用方法及び活用による効果及び災害時の浄化槽被害等対策マニュアルの改訂に関する検討を行った。その結果、ハザードマップのデータと浄化槽台帳のGISを用いた災害推計手法を提示した。

また、水害対策及び体制づくりに重点を置いたマニュアルの改訂案ができた。

- **浄化槽台帳システムの作成及び普及展開に向けた検討**

浄化槽台帳システムを作成するとともに浄化槽台帳システムの普及展開に向けた検討及び浄化槽台帳システムの整備導入マニュアルの改訂に関する検討を行った。その結果、改正浄化槽法に対応したマニュアルの改訂案が作成できた。また、環境省版浄化槽台帳システムの作成ができた。

- **浄化槽に関するデータ活用による管理の高度化及び効率化等に関する検討**

浄化槽の維持管理に資する保守点検記録等の活用手法に関する検討及び浄化槽の遠隔監視技術を活用した管理の高度化等に関する検討を行った。その結果、浄化槽の維持管理に資する保守点検記録等の活用事例を提示できた。また、浄化槽の遠隔監視に必要な条件や普及に向けた課題等についてまとめることができた。

② 浄化槽の法定検査及び浄化槽整備促進に関する調査検討業務

浄化槽の法定検査に関する調査及び浄化槽整備促進に関する検討を行った。

- **浄化槽の法定検査に関する調査**

法定検査結果の単独処理浄化槽の異常に関する写真データ等の情報収集、特定既存単独処理浄化槽の判定に関する技術資料作成のための整理及び行政担当者が行う立入検査を対象とした法定検査結果からのスクリーニング手法の調査を行った。その結果、写真データ等の情報を本体等の変形・破損・水平の狂いや周辺環境への影響状況について整理した事例集を作成し、外観検査チェック項目と特定既存単独処理浄化槽の参考事項の関係についても整理した。また、立入検査対象の抽出を行うためのスクリーニング手法を提案した。

- **浄化槽整備促進に関する検討**

公共浄化槽等整備推進事業を実施している市町村（5箇所程度）を対象とした業務内容に関するヒアリング調査及び公共浄化槽事業の効率的な導入及び実施フローの検討を行った。その結果、市町村設置型事業実施の事務作業フロー等について整理し、浄化槽整備促進に関する課題についても整理した。

(2) 浄化槽技術支援業務【登録浄化槽審査受託事業】

① 登録審査 8 <14>申請（新規 2 <10>申請、更新 6 <4>申請）

② 実地調査 112 <88>基（新規 55 <3>基、更新 57 <85>基）

※ < > 内は前年度実績

(3) 生活排水処理計画策定業務

- ・ 令和2年度小山町生活排水処理基本計画作成業務
- ・ 令和2年度御殿場市生活排水処理基本計画作成業務

小山町、御殿場市の生活排水処理計画について、人口減少等の社会情勢の変化を踏まえた計画の見直し業務、汚泥処理計画の策定等、地域の実情に応じた生活排水処理計画の策定をGIS等のデータ処理技術を用いて行った。

3. 国際協力事業

3. 1 国際協力業務

(1) 研修協力

- ・ JICA：課題別研修「分散型污水处理システム導入・普及」
- ・ JICA/ADBI：「污水管理とCWISに関する研修」
- ・ ADBI：浄化槽に関するビデオ視覚教材の製作に係る協力

(2) 国際会議等における情報収集と情報発信

- ・ 「第8回アジアにおける分散型污水处理に関するワークショップ」* (Web会議)
- ・ 「第10回ISO/TC224/WG8 専門家会議」* (Web会議)
- ・ 「第1回ISO/TC282/SC2/JWG1 専門家会議」* (Web会議)

* 環境省「令和2年度浄化槽に係るワークショップ及びセミナー開催業務(変更)」による

3. 2 国際調査業務

(1) 令和2年度浄化槽に係るワークショップ及びセミナー開催業務(変更)(環境省)

日本のし尿処理・浄化槽に関する情報発信及びアジア分散型污水处理関係者とのネットワーク構築のため、「第8回アジアにおける分散型污水处理に関するワークショップ」を企画し特別開催(ウェビナー)として実施した。また、日本浄化槽メーカーの海外ビジネス展開を支援する目的とするテクニカルセミナーのウェブ開催を、スリランカ、ラオス及びカンボジアの3カ国を対象に実施するとともに、海外向け浄化槽普及啓発資料及び浄化槽プロモーションビデオを作成し、日本の浄化槽システムの情報発信を行った。さらに、分散型污水处理に関する国際規格の素案作成及び浄化槽維持管理に関する標準資料の作成を行った。

(2) 令和2年度アジア水環境改善モデル事業「ラオス国世界遺産都市における高度処理型浄化槽の導入による水環境改善事業」(環境省)

((株) 那須クリエイト(代表事業者)、日本テクノ(株)と(公財)日本環境整備教育センターのJVによる受注)

現地協力者を通して現地調査を実施し、ラオス国及びルアンパバーン市の生活排水処理に関する政策や排水規制、また汚水処理施設/汚泥処理施設の整備状況等について情報収集・整理を行った。また、次年度に実施予定の浄化槽モデル実証試験に係る浄化槽の設置場所と対象施設を選定し、対象施設の水質調査を行うとともに、ワークショップ(ウェブ)を開催し、ラオスにおける浄化槽導入の課題についてラオス国公共事業運輸省及びルアンパバーン市側と議論した。

(3) JICA「中小企業海外展開支援事業—普及・実証事業—「浄化槽の導入による分散型生活排水処理水準向上に関する普及・実証事業(ベトナム)」(JICA事業、(株)環境分析研究所からの再委託、平成30年度より3ヵ年計画、契約期間延長のため4年目)

本事業は、我が国独自の小規模・分散型生活排水処理技術である浄化槽の適切な維持管理技術をベトナムに導入し、浄化槽の導入及び維持管理の両面で低コスト化を図ることで、ベトナムにおける浄化槽システムの本格的な普及及び定着を促進し、ベトナムにおける生活排水処理水準の向上に貢献することを目的としている。本事業において、教育センターは外部人材として分散型汚水処理に関する法制度の整備・運用強化の必要性の提唱に関する活動などを行った。今年度は、浄化槽等分散型汚水処理施設の導入に関しフンイエン省に提案する条例案について検討を行った。

(4) 「AWaP 参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務」に係るパッケージ輸出の調査検討業務(オンサイトに係るもの)(国土交通省事業、日本下水道事業団からの再委託、平成31年度より3ヵ年計画の2年目)

本業務では、我が国の下水道分野の海外展開の可能性を高めるため、平成30年7月に設立されたアジア汚水管理パートナーシップ(AWaP)の活動を通し、カンボジア、インドネシア、フィリピンの3カ国を対象に、下水道分野と浄化槽分野のパッケージ輸出の調査検討を行った。

4. 公益目的事業推進事業

4. 1 浄化槽技術研究会業務

- ・ 浄化槽技術研究会（昭和 61 年、浄化槽に関する技術上の情報交換、発表を目的に設置）

構成メンバーは、個人会員 649 <681>名、賛助会員 51 <52>法人（令和 3 年 3 月末現在）。会員には「月刊浄化槽」の配布、センターの発行する書籍、実務セミナー参加料の割引を実施。

※ < > 内は前年度実績

4. 2 出版業務

（1）機関誌「月刊浄化槽」の発刊・頒布

（2）論文集「浄化槽研究」の発刊・配布

浄化槽に関する学術論文、調査報告等を「月刊浄化槽」と合本し、随時発表。
（今年度掲載なし）<前年度 0 報>

（3）新刊図書等の発行・頒布

「浄化槽法の解説 令和 2 年版」 9 月発行 販売実績 705 部

（4）改訂版の作成

- ① 「浄化槽整備事業の手引」
- ② 「登録小型合併処理浄化槽要覧」

（5）既刊図書・頒布

- ① 「浄化槽の維持管理」
- ② 「小型浄化槽の構造および維持管理」
- ③ 「小型合併処理浄化槽維持管理ガイドライン」
- ④ 「浄化槽技術者の生活排水処理工学」
- ⑤ 「水の消毒」
- ⑥ 「浄化槽の機能診断と対策」
- ⑦ 「浄化槽用語事典」
- ⑧ 「浄化槽整備事業の手引 2018 年版」
- ⑨ 「小型合併処理浄化槽保守点検・清掃記録票の解説と記入方法」

- ⑩ 「きれいな水のためにー浄化槽のはなしー」（普及啓発用パンフレット）
- ⑪ 「浄化槽ってなに」（普及啓発用パンフレット）
- ⑫ 「JOKASOU SYSTEMS FOR DOMESTIC WASTEWATER TREATMENT 6th Edition」
- ⑬ 「浄化槽工学」
- ⑭ 「性能評価型小型浄化槽の概要」
- ⑮ 「性能評価型小型浄化槽の概要2」
- ⑯ 「国家試験 浄化槽設備士試験問題」
- ⑰ 「国家試験 浄化槽管理士試験問題」

（6）広報資料等の企画・配布、普及啓発活動

行政機関及び関係団体からの普及啓発資料掲載に関する転載許諾事務

4. 3 情報通信事業

（1）情報検索システムの管理・整備

浄化槽技術研究会会員等の情報管理を実施。

（2）ウェブサイトの充実と活用

ホームページの拡充・整備を実施。

- ・ 新着情報の更新頻度の向上。
- ・ Google アナリティクスによる各ページの閲覧数、海外からの閲覧数等を把握。

